

【第2期】

戦略プラン I

産業力の強化

～しごととの創生～

数値 目標	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	町民所得（年間） 282.1万円	268.1	274.9	303.0	－	－	－

戦略Ⅰ-① 企業誘致推進プロジェクト

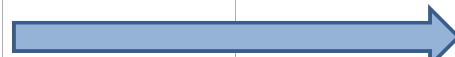
推進にあたっての課題等	〈企業誘致〉 ●企業誘致エリアとしての国道沿線の農地転用のハードルが非常に高く、民有地等が大半を占めている。 〈都市機能・インフラ整備〉 ●インフラ整備が不十分であるが、整備するための巨額な財政投入は現実的に難しい。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
企業立地促進事業(産業振興課)		800	800	800		
概要	誘致活動に必要な情報収集及び整理、企業への個別訪問、企業立地フェア等へ参加する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(2) 農業10年ビジョン推進プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (K P I)	①農業算出額（年間）100億円	92	92	90	—	—	—

プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・道営土地改良事業					
		・農業総合支援センターによる担い手支援					
		・人・農地プラン基礎調査					
			・人・農地プラン地域別アンケート	・人・農地プランの実質化			
			・農産物加工業へPR、誘致調査				
			・強い農業づくり事業（次世代施設園芸地域展開の促進）				
				・産地生産基盤パワーアップ事業（収益力向上タイプ）			
				・農山漁村発イノベーション等整備事業（産業支援型）			
		・産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化タイプ）					
今後の事業展開・取組予定等	【令和3年度 主な実績】						
	〈10年ビジョンの推進〉 ●当別町農業総合支援センターで、次の業務を実施した。 ・新規就農者2名（野菜、水稻、花き）の支援、就農を目指す研修生1名の受け入れ・育成の実施。 ・新たな担い手を確保するため、新規就農フェア（計2回 札幌（9組11名）、東京（6組6名））に参加。 ・新たな担い手の育成に向けて、新規就農者、親元就農者、研修生に対し、座学講座を計5回実施。 ・強い農業づくり事業（次世代施設園芸地域展開の促進）として、花き生産の省力化や技術継承を図るために、環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証を行っている。 ●人・農地プランの実質化を図るため、基礎調査をもとに地域別にアンケート調査の実施・集計を行い、地域別現況地図を作成した。 ●3地区（新蔵岱中央、東蔵岱東、東蔵岱西）において、道営土地改良事業を実施した。 ●町内の農産物加工業の推進を図るため、企業誘致等に関する意向調査の準備等を開始した。						

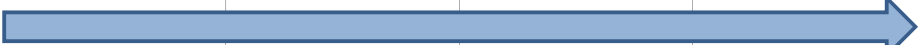
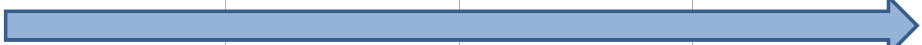
今後の事業展開・取組予定等	〈10年ビジョンの推進〉 ●農業総合支援センターを通じて、新規就農者の育成・確保、法人化の支援を引き続き進める。 ●人・農地プランの実質化を図り、公表を行う。 ●農産物加工業者に対し、町の農産物のPRを行うとともに、6次産業化や企業進出への意向調査を令和4年度に実施する。 ●花き生産の省力化や円滑な技術継承に向けて、環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証を行う。 ●産地生産基盤パワーアップ事業（収益力向上タイプ）として、JA北いしかり穀類乾燥調製貯蔵施設の麦受け入れの効率化、施設内労働環境の大幅な改善を図るため、サイロ増設等の施設整備を支援する。 ●農山漁村発イノベーション等整備事業（産業支援型）として、町内養豚事業者の加工部門における新たな製造技術の導入や販売環境改善のため、氷温熟成設備を備えた加工施設（直売所併設）整備を支援する。 ●産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化タイプ）として、農業の生産基盤である地力の維持・増進を図るため、堆肥の施用による土壌の物理性の改善など土づくり効果の実証を行う。 ●今後農業10年ビジョンは、現状の課題を把握し、抜本的な見直しを行っていく。					
---------------	--	--	--	--	--	--

戦略Ⅰ-② 農業10年ビジョン推進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈10年ビジョンの推進〉 ●水田活用の直接支払交付金の運用見直しに伴い、町内農業者の農業経営への影響の把握・対策を講じることが必要である。 ●農業者の高齢化により農家戸数の減少が続いている中で地域農業を維持するために、新規就農者や複数戸法人などの新たな担い手の育成・確保が必要である。 ●農地の遊休化を防ぎ、農業の生産基盤を維持するために、担い手への農地の集積・集約化が必要である。 ●農産物の付加価値を高めるために、ブランド力の強化や加工（6次産業化）を進める必要がある。 ●1戸あたりの経営規模（面積）の拡大に対応するために、省力化・低コスト化による生産、集出荷体制の強化が必要である。 ●主要作物である小麦の生産性を向上させるために、適正な輪作体系の確立が必要である。 ●道内屈指の花き産地を維持・発展させるために、新たな担い手の確保、生産技術の継承、低コスト・省力化技術の導入が必要である。
（備考） 新型コロナの影響等	〈10年ビジョンの推進〉 ●主食用米の需要減少による米価の下落。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
担い手確保推進事業（農務課）		6,388	1,464	1,286		
概要	農業総合支援センターを通じて、新規就農者への研修・就農段階の支援（座学講座、地域おこし協力隊の活用、花卉のスマート農業実証等）を行い、担い手の育成を図るとともに、担い手対策として、農外参入者を確保するための新規就農フェアに出展する。					
人・農地プラン策定事業（農務課）		2,893	275	0		
概要	地域の徹底した話し合いによる担い手への農地集積・集約化を加速化させるために、農地集積の将来方針と実質化した人・農地プランを策定する。					
輪作体系確立支援事業（農務課）		2,970	—	—		
概要	農業産出額の向上を目指し、多収量高品質な農産物を生産するため、適正な輪作体制の構築に必要な機械整備に対して支援する。（令和2年度終了）					
農産物加工企業誘致事業（農務課）		—	196	0		
概要	農産物加工業者に対し、町の農産物のPRや企業誘致の意向調査を行い、農産物のブランド力や付加価値額の向上に繋げていく。					
道営土地改良事業（農務課）		7,662	4,892	5,000		
概要	農用地の区画整理、用排水路整備を行い、農地集積・集約化を進めるとともに、生産性の向上による農業経営の安定化を図る。					
強い農業づくり事業（次世代施設園芸地域展開の促進）（農務課）		—	5,765	(6月補正) 7,945		
概要	花きの省力化に向けた環境測定や自動かん水などスマート農業技術の実証を行う。					
産地生産基盤パワーアップ事業（収益力向上タイプ）（農務課）		—	—	(R3.3月補正 繰越) 630,500		
概要	穀類乾燥調製貯蔵施設（小麦）の貯蔵体制の改善を図るため、JA北いしかりが実施するサイロ増設等の施設整備を支援する。					
農山漁村発イノベーション等整備事業（産業支援型）（農務課）		—	—	10,000		
概要	町内養豚事業者が実施する加工部門における氷温熟成設備を備えた加工施設（直売所併設）の整備を支援する。					
産地生産基盤パワーアップ事業（生産基盤強化タイプ）（農務課）		—	—	(6月補正) 4,503		
概要	堆肥の施用による土壌の物理性の改善など土づくり効果の実証を行い、継続して堆肥を活用した土づくりの取組が定着できるよう体制の構築を図る。					
概要						

戦略Ⅰ-(3) 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①木質バイオマス燃料使用量（年間）	4,970t	118	243	1,760	—	—
	②木質バイオマス燃料生産量（年間）	1,805t	2,749	10,592	11,924	—	—
	③林業施業量（年間）	61.3ha	28.1	73.3	75.0	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・間伐					
		・造林					
		・西当別小学校、中学校ボイラ導入	・とうべつ学園ボイラ導入				
		・河川支障木製造調査					
		・木質バイオマス地域アライアンス事業（チップ生産）					
	【令和3年度 主な実績】						
	〈木質バイオマス〉 ●とうべつ学園の木質チップボイラ導入について、令和4年度の稼働に向けて一部設備を設置した。 ●令和元年度より事業を開始した木質バイオマス地域アライアンス（山内建材工業株式会社、森林組合、札幌石油業協同組合当別支部、町）による木質燃料（チップ）の製造について、令和2年度より生産量を増加し、11,924t生産することができた（1,332t・12.6%増）。 ●令和3年7月北海道バイオマスエネルギー(株)当別木質バイオマス熱電併給施設（令和3年度発電量 217万kwh・約608世帯分（1世帯平均3,569kwhとする））が稼働した。 〈林業振興〉 ●森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業（間伐70.5ha、造林4.5ha）を実施した。						
	〈木質バイオマス〉 ●公共施設への木質バイオマスボイラの導入に向け、平成30年度に策定した「木質バイオマス熱利用事業化計画」を基に、新庁舎を含む新規施設やボイラ設備の老朽化が著しい施設に対し、積極的に導入を行う。 ●民間事業者との連携による、地域内における木質燃料の製造・供給について、今後、さらに取り組むを進める。 ●引き続き、とうべつ学園に木質チップボイラ導入事業を実施し、町内における木質バイオマス利用を進める。 ●発電用FIT材以外の活用方法として、河川支障木チップの暖房エネルギー利用を進めるために、町内外から河川支障木の受入れを進める。 ●ゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素化を図るべく、町内の木質バイオマスの更なる活用を図る。 〈林業振興〉 ●引き続き、森林整備計画及び森林経営計画に沿った事業（間伐、造林）を実施する。						
	今後の事業展開・取組予定等						

戦略Ⅰ-③ 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈木質バイオマス〉 ●更なる木質バイオマス燃料使用量及び生産量の増加に向けて、公共施設の建て替えや設備更新時に合わせた導入、民間企業等による木質バイオマス設備導入の促進策を推進するとともに、地域内における木質バイオマス燃料の製造・供給体制を強化する必要がある。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名(担当課)	事業費(千円)				
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
町有林環境保全整備事業(ゼロカーボン推進室)	10,340	15,276	14,575		
概要	町有林(土地も生育している樹木も町所有の山林)において、森林保育の一環である間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分を行い、次の事業の原資とする。				
分取造林地受託事業(ゼロカーボン推進室)	34,776	20,861	23,011		
概要	分取林(土地は町所有で、生育している樹木については国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターが所有)において、森林保育の一環である間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を行う。また、事業において発生する丸太については、売却処分され、収益が町に配分される。				
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業(ゼロカーボン推進室)	212,190	—	—		
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む。(令和2年度終了)				
河川支障木チップ製造調査研究事業(ゼロカーボン推進室)	3,498	—	—		
概要	通常、廃棄物として処分されている河川支障木などの多様なバイオマス資源の有効利用に向け、木質燃料(チップ)製造及び成分分析や燃焼試験など、専門的な調査研究を実施する。(令和2年度終了)				
一体型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業(ゼロカーボン推進室)	—	13,381	99,370		
概要	令和4年4月開校の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する。				
概要					
概要					
概要					
概要					
概要					
概要					
概要					
概要					

戦略Ⅰ-(4) 再生可能エネルギー利用プロジェクト

重要業績 評価指標 (K P I)	指標名／目標値		令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①二酸化炭素削減量（年間）	8,661tCO2	2,177	2,239	4,250	—	—	—
	②再エネ設備導入公共施設数（H27～累計）	【2015～2024】 12施設	【2015～2019】 7	【2015～2020】 9	【2015～2021】 9	【2015～2022】 —	【2015～2023】 —	【2015～2024】 —
	③町内会街路灯のLED化率	90.0%	68.0	76.8	81.4	—	—	—

プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・西当別小学校、中学校ボイラ導入（再掲）	・とうべつ学園ボイラ導入（再掲）				
		・河川支障木製造調査（再掲）					
			・ゼロカーボンシティの表明				
		・町内会街路灯のLED化					
				・ロイズタウン駅前広場への地中熱ロードヒーティング導入			
	【令和3年度 主な実績】						
〈再エネ〉							
●とうべつ学園の木質チップボイラ導入について、令和4年度の稼働に向けて一部設備を設置した。（再掲）							
●脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを掲げ、令和3年4月にゼロカーボンシティの表明を行った。							
●令和3年7月北海道バイオマスエネルギー(株)当別木質バイオマス熱電併給施設（令和3年度発電量 217万kwh・約608世帯分（1世帯平均3,569kwhとする））が稼働した。（再掲）							
〈温暖化対策・省エネ〉							
●17町内会が合計121箇所の街路灯をLEDに改良、もしくは新設に取り組み、消費電力の軽減に努めた（電気料補助額（町内会へ電気料金の1/2を補助）平成30年度比2,453,488円削減）。							

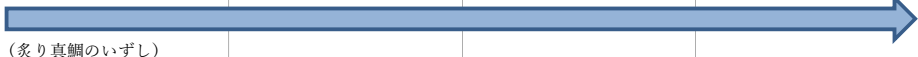
今後の事業展開・取組予定等	〈再エネ〉					
	●事業立案の初期段階から、農業など町の資源である他分野との連携などを見据えたゼロカーボン推進計画を検討する。					
	●公共施設等における事業採算性を踏まえた設備導入の検討及び、民間事業者による再エネ事業の誘致や実施に向けた支援などに取り組む。					
	●木質バイオマスや地中熱など、地域特性を踏まえた再エネ資源の活用に向けた取り組みを検討する。					
今後の事業展開・取組予定等	●防災の観点も踏まえた自立分散型のエネルギー利用体制の構築を進める。					
	●道内の研究機関など専門的な知見を持つ団体等と連携し、より具体的な事業展開を進める。					
	●ロイズタウン駅前広場において、地域資源である地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入し、二酸化炭素排出抑制を図る。					
	〈温暖化対策・省エネ〉					
今後の事業展開・取組予定等	●エネルギーの「見える化」などによる環境教育や普及啓発の取り組みを進める。					
	●ゼロカーボンシティの実現に向け、2050年までにゼロカーボンを達成するためにゼロカーボン推進計画を策定する。					
	●令和4年度においては、14町内会が合計93箇所の街路灯をLEDに改良、もしくは新設する予定である。					
	●既存の補助制度のほかに、LED化された街路灯を維持・更新するための支援策について検討を行う。					

戦略Ⅰ-(4) 再生可能エネルギー利用プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈再エネ〉 ●持続可能な再エネの利用を進めるためには、農業や観光など本町の資源である他分野との連携を図るなど、町の産業振興を目指したエネルギー利用を検討する必要があるが、事業採算性の確保や再エネ施設の立地の制約などにより、連携を進めることが難しい状況にある。 ●町有資源を活用した木質バイオマスの利用促進にあたり、製造・供給体制を強化する必要がある。（再掲） ●地中熱を活用したロードヒーティング設備の導入にあたり、敷設箇所以外の除排雪作業との調整等が必要となる。 〈温暖化対策・省エネ〉 ●事業採算性を踏まえた温暖化対策・省エネ施策を進める必要がある。 ●町内会の街路灯のLED化は、年々増加しているが、町内会ごとに財政状況も異なることから、継続した支援が必要である。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
町内会街路灯LED化事業（環境生活課）		3,822	2,289	1,987		
概要	町内会運営費補助金として、LEDの街路灯新設又はLED化への改良にかかる工事費の50%以内（上限30万円）の補助を行う。					
西当別小学校及び西当別中学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）（再掲）		212,190	—	—		
概要	ボイラ設備の老朽化が著しい西当別小学校及び西当別中学校において、既存のボイラ設備を木質チップボイラに更新することにより、二酸化炭素排出量の削減に取り組む。（令和2年度終了）					
一体型義務教育学校木質バイオマスボイラ導入事業（ゼロカーボン推進室）（再掲）		—	13,381	99,370		
概要	令和4年4月開校の「当別町立とうべつ学園」において、木質チップを活用したバイオマスボイラを導入する。					
ゼロカーボン推進計画策定事業		—	—	10,000		
概要	令和3年4月にゼロカーボンシティの表明を行い、2050年までにゼロカーボンの達成を目標としていることから、目標達成に向けた2050年までの中長期計画を策定する。					
ロイズタウン駅前広場への地中熱を活用したロードヒーティング導入事業		—	—	61,820		
概要	ロイズタウン駅前広場整備にあわせて地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入することで、駅利用者の利便性の向上と省エネルギーによるゼロカーボン施策を推進する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(5) 道の駅プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①道の駅利用者数（年間） 100万人	77.3	67.8	73.9	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・指定管理者への管理・運営委託					
		・管内道の駅連携事業					
		・姉妹都市、兄弟都市関連商品販売					
		・新商品の開発・販売 （混ぜるだけ鯛めしのもと）					
		・ハード整備等 （飲用貯水槽、防災トイレ、妊婦優先駐車場の整備）					
			（防災拠点自動車駐車場に指定）	（コンビニ店舗への改修、連絡道路整備）			
今後の事業展開・取組予定等	【令和3年度 主な実績】						
	●道の駅の利用者数は73.9万人（6.1万人・9.0%増）、販売高（税抜）は377,307千円（11,351千円・3.1%増）となった。ともに令和2年度比増となっているが、コロナ禍前の水準に達していない要因として、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による外出自粛が挙げられる。 〈ハード〉 ●国土交通大臣より広域災害応急対策の拠点となる防災拠点自動車駐車場に指定された。 ●北海道開発局との防災協定のもと、防災倉庫及び防災資機材などの維持管理を行った。 〈ソフト〉 ●新商品として炙り真鯛のいずし（当別米おぼろづきと姉妹都市である愛媛県宇和島の真鯛を伊達市の工場で加工）を開発した。						
今後の事業展開・取組予定等	〈ハード〉 ●大手コンビニエンスストアと提携し、当別産品を活用した6次産業化の推進を図るとともに、道の駅にコンビニエンスストアを出店することで、今まで拾いきれていなかった夜間の来客需要を取り込み、更なる売り上げ増加を目指す。 〈ソフト〉 ●リニューアルオープンしたロイズふと美工場直売店及び新たに開業したJRロイズタウン駅との3拠点を結ぶ人の流れを構築し、利用者数や販売高の増加に繋げる（3拠点を結ぶ無料シャトルバスを実証運行（10日間（4/29～5/8）で計546名乗車。うち242名が道の駅で降車））。 ●6次産業化の早期実現を目指すために、隣接するいちご観光農園とさらなる連携を図り、いちごを使用した新たな商品開発に取り組む。また、いちご観光農園とを繋ぐ連絡通路を整備することで、利便性向上及び相乗効果による利用者増を目指す。 ●新型コロナウイルス感染拡大に起因する地域経済の消費低迷を打開するため、その中核となる道の駅への誘客促進を行い、道の駅をハブとした町内全域への交流人口を増加させるためのイベント（6/19夏至祭、7/10亜麻フェア（亜麻祭りに合わせて開催））を実施するとともに、観光情報の充実を図る。 ●姉妹都市、兄弟都市と連携した新商品の開発を行う。 ●徹底した新型コロナウイルス対策を講じた営業を実施する。						
今後の事業展開・取組予定等							

戦略Ⅰ-⑤ 道の駅プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈ハード〉 ●6次産業化を実現するための加工場を新たに誘致する必要がある。 〈ソフト〉 ●地域特産品の開発・改良や収益性の高い自社商品の開発、国内販路の拡大など積極的な販売促進が必要となっている。
(備考) 新型コロナの影響等	●利用者及び販売高の減少に伴い、指定管理者である㈱tobeの経営改善が急務である。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
地域間交流拠点施設指定管理委託料（産業振興課）		38,209	38,209	46,116		
概要	「北欧の風 道の駅とうべつ」の管理運営について、指定管理者制度を継続する。					
6次産業化推進事業（産業振興課）		—	—	(6月補正) 30,000		
概要	早期の6次産業化を実現するため、新たに道の駅にて出店する大手コンビニエンスストアと連携し、当別産品を活用した商品開発と販売促進を実施する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅰ-(6) 商工業活性化プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①卸売・小売業販売額（年間） 350億円	222	102	126	—	—	—
	【2015～2024】	【2015～2019】	【2015～2020】	【2015～2021】	【2015～2022】	【2015～2023】	【2015～2024】
	②創業件数（H27～累計） 82件	21	24	29	—	—	—
	【2015～2024】	【2015～2019】	【2015～2020】	【2015～2021】	【2015～2022】	【2015～2023】	【2015～2024】
	③新規雇用創出数（H27～累計） 100人	59	64	85	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・創業塾の開催					
		・中小企業特別融資制度					
		・商工会補助金					
		・プレミアム付商品券 （クーポン）事業					
		・中小企業コロナウイルス 対策支援事業					
			・キャッシュレス消費者還 元事業				
	【令和3年度 主な実績】						
	〈商工業支援等〉						
	●新規創業に向けた経営の知識を取得する場として、商工会と連携した「創業塾」（4回開催 計13名参加）を開催した。 ●新型コロナウイルスにより影響を受けている中小企業の必要な資金繰りを支援するため、中小企業特別融資制度で融資を受けた中小企業に対し、信用保証料及び利息を全額補給した（新規17件、継続60件）。 ●道の緊急事態宣言による休業要請対象施設に対して、支援金の給付を実施した（361件）。 ●新型コロナウイルス感染拡大防止や新たな情報発信を行う町内の小売業、飲食業、宿泊業、サービス業に対する「中小企業コロナウイルス対策支援事業」を実施し、補助金を交付した（58件）。 ●地域経済の低迷を打開するため、商工会との連携によるプレミアム付商品券事業を実施した（1セット5,000円 計30,800セット販売）。						
今後の事業展開・取組予定等	〈商工業支援等〉						
	●コロナ禍における地域経済の回復及び活性化対策を、商工会や関係団体と協議を行う。 ●個人起業者が増加傾向にあることから、商工会と連携した相談体制の強化、各種支援策や空き店舗などの情報提供を行う。 ●新型コロナウイルス対策として、非接触型（キャッシュレス）決済サービスの普及に向けた取り組みを実施していく。 ●プレミアム付商品券（クーポン）事業は、町内での消費が喚起され、経済効果も期待できることから、今後も実施について検討を行う。 ●町内に在住している医療大学生が、商店街等を利用するきっかけとなる学生限定のプレミアム付商品券（クーポン）事業についても、商工会と協議しながら検討を行う。						

戦略Ⅰ-(6) 商工業活性化プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈商工業支援等〉 ●国や道の財政措置が無い限り、町単独での各種支援事業は実施が難しい。
(備考) 新型コロナの影響等	〈商工業支援等〉 ●緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による休業や営業時間短縮の要請により、依然として消費低迷が続いている。特に飲食業や観光業の回復には相応の時間を要する。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
商工会補助金（産業振興課）		18,874	17,592	17,284		
概要	経営改善普及事業(人件費・事務費等)、地域振興事業(消費拡大活性化、商店街イベント、商業地購買促進等)、商工業者に対する経営指導・各種研修会等を実施する。					
中小企業特別融資利子補給事業（産業振興課）		5,347	4,537	4,755		
概要	町内における中小企業の育成振興、地域ブランドの創出及び新規創業等を促進するため、金融の円滑化を図る中小企業に対する融資の信用保証料と利子の一部を補給する。また、災害対策資金を創設し、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の制度活用に対して、信用保証料及び利子の全額を補給する。					
プレミアム付商品券（クーポン）事業（産業振興課）		60,750	84,300	17,500		
概要	新型コロナウイルスの影響による消費行動の自粛から地域経済の低迷が生じているため、個人消費を喚起するとともに町内各事業所の売上向上、地域経済回復を目的として実施する。					
休業協力・感染リスク低減支援金（産業振興課）		14,100	—	—		
概要	道の緊急事態宣言による休業対象施設への支援金給付に対して、町独自の支援として支援金の上乗せや感染リスク低減等に取り組む休業要請対象外施設への支援金を給付する。（令和2年度終了）					
持続化支援金事業（産業振興課）		500	—	—		
概要	新型コロナウイルスの影響による売上高の減少率が30%以上50%未満の対象事業者に対して、事業継続を下支えする支援金を給付する。（令和2年度終了）					
中小企業コロナウイルス対策支援事業補助金(産業振興課)		—	3,048	—		
概要	新型コロナウイルス感染防止及び新たな情報発信に取り組む町内の小売業・飲食業・宿泊業・サービス業を対象として補助金を交付する。（令和3年度終了）					
キャッシュレス消費者還元事業（産業振興課）		—	—	20,000		
概要	町内事業者のキャッシュレス決済導入促進及び町民へのキャッシュレス決済の普及を図るため、消費者へのポイント還元事業を実施する。					
概要						
概要						
概要						

白 紙

【第2期】

戦略プランⅡ

人を呼び込む まちの再生 ～魅力の創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	転入者数 【2020～2024】	【2015～2019】	【2020～2020】	【2020～2021】	【2020～2022】	【2020～2023】	【2020～2024】
	(R2～累計) 4,150人	3,177	624	1,329	—	—	—
	※異動日処理						

戦略Ⅱ-(1) 新しいまちの顔づくりプロジェクト

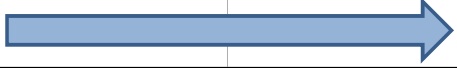
	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①社会人口増減数（R2～累計） 【2020～2024】 650人	【2015～2019】 ▲ 757	【2020～2020】 ▲ 85	【2020～2021】 ▲ 76	【2020～2022】 —	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —

プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・新駅の検討、駅前広場の検討	・新駅設置、駅前広場整備、周辺歩道整備検討	・駅前広場整備、周辺歩道整備、地中熱ロードヒーティング導入			
		・5G等の要望等					
		・高度無線環境整備事業					
			・工事施工	・共用開始、回線運営、利用促進			
		・ドローン輸送実証実験、防災ドローン学習会	・実用化検証、ドローンレース等活用検討				
		・IoT活用、DX推進の検討					
		・テレワーク環境整備	・テレワーク環境の拡充、次期庁内LAN構想策定	・次期庁内LAN更改造業の実施	・次期庁内LANの保守		
			・デジタルデバイド対策事業の実施				
今後の事業展開・取組予定等	【令和3年度 主な実績】						
	〈新駅の設置〉						
	●駅前広場用地の購入、駅舎及び乗降場の建設、駅前広場の軟弱地盤対策工事を実施した。また、歩道新設工事に伴う設計業務を行った。						
	●令和4年3月12日、JR札沼線太美駅及びあいの里公園駅間に新駅「ロイズタウン駅」開業。（再掲）						
	〈5G・ドローン・IoT等の活用〉						
	●各キャリア等への5G基地局の誘致要望、事業実現の可能性について検討・打合せを実施した。						
	●携帯キャリアの担当者を講師として、ITリーダー向けの勉強会を行った。町としての5G活用案についてITリーダー等から意見を募集し、それを基に携帯キャリアと町で事業実現の可能性を含めた検討・意見交換を行った。						
	●高度無線環境整備事業として、全ての町民がデジタルの恩恵を受けることができるように、町内未整備地域へ光ファイバーを敷設する工事を行った。令和3年度末に敷設工事が完了、令和4年度よりNTT東日本とIRU契約を締結、公設民営方式によるサービス運用により、令和4年4月15日に町民に向けてブロードバンドサービスをスタートした。						
	●職員業務効率化や自動化を目指すため、電子自治体推進委員会の下、AI-OCR・RPA導入検討専門チームを結成し、導入における効果・検証を行った。検証の結果、一定の効果が見込まれたため、令和4年度については、まずRPAを導入し、業務の効率化・自動化を目指す。						
	●庁内LAN環境について、令和4年度における庁内LAN更改に向け、無線LANによる検証環境を構築し、一部の職員を対象にテストを行った。検証の結果、安定稼働及び利便性の向上が見込まれたため、庁内LAN更改へ無線LAN環境を盛り込み、職員全体の業務効率化を目指す。						

戦略Ⅱ-(1) 新しいまちの顔づくりプロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈新駅の設置〉 ●地中熱を活用したロードヒーティング設備の導入にあたり、敷設箇所以外の除排雪作業との調整等が必要となる。（再掲） 〈5G・ドローン・IoT等の活用〉 ●デジタル田園都市構想への活用を展開するにあたり、5Gをはじめとした通信インフラの環境整備は必要不可欠であるため、5G基地局の設置については、携帯キャリア等と継続して調整をしていかなければならない。 ●令和2年度に実施したドローンを活用した物流実証実験において3年後の実用化を掲げていることから、実用化に向けた課題解決等について過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業協議会にて引き続き検討を行う必要がある。
（備考） 新型コロナの影響等	〈新駅の設置〉 ●建設労務者や特定資材の確保が難題となっている。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
JR札沼線新駅駅前広場整備事業（事業推進課）		28,655	333,567	256,900		
概要	JR札沼線新駅設置に伴う駅前広場軟弱地盤対策工事、舗装工事、町道十五線の歩道新設工事を行う。					
JR札沼線新駅設置事業に伴う負担金（駅舎・乗降場）（事業推進課）		110,832	758,827	40,000		
概要	JR北海道が実施するJR札沼線新駅設置に伴う駅舎及び乗降場整備に対する負担金。					
災害等緊急時用テレワーク環境整備事業（デジタル都市推進課）		2,766	5,080	1,089		
概要	新型コロナウイルスの影響によりテレワークの需要が急激に高まっており、大規模災害等の緊急時においてもセキュリティを確実に担保しつつ、庁内LAN環境へのリモートアクセスを可能にして、業務を継続できる環境を構築する。					
高度無線環境整備事業（デジタル都市推進課）		37,212	388,280	3,534		
概要	町内で光ファイバが未整備の地域全域において光ファイバ網を整備し、「GIGAスクール構想」に係る教育分野や、観光、医療、農業、モビリティ、5G等での情報通信環境を活用するための基盤を構築する。					
ロイズタウン駅駅前広場への地中熱を活用したロードヒーティング導入事業（再掲）		—	—	61,820		
概要	ロイズタウン駅駅前広場整備にあわせて地中熱を活用したロードヒーティング設備を導入することで、駅利用者の利便性の向上と省エネルギーによるゼロカーボン施策を推進する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(2) 駅周辺再開発プロジェクト							
重要業績 評価指標 (K P I)	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①駅周辺における新たな集合住宅の整備 (R2～累計) 150戸	—	0	44	—	—	—
	②新規宅地開発区画数 (R2～累計) 225区画	—	0	0	—	—	—
	③Sヒルズ地区居住者数 (住基人口) 1,000人	803	820	838	—	—	—
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・新庁舎構想調査	・新庁舎基本構想（素案） 策定	・新庁舎基本構想の策定、 基本計画及び設計			
			・新庁舎建設検討委員会の 開催				
		・町営住宅建替等事業 (東町1棟)	(東町1棟)				
			・第2期町営住宅等長寿命 化計画の策定				
	【令和3年度 主な実績】						
	〈新庁舎構想〉						
	●令和2年度実施の新庁舎構想調査の内容を基に、建設候補地、不足している機能の整理、概算事業費の算出、事業手法の評価等を行い、「新庁舎建設基本構想(素案)」を作成した。						
	●庁内外の意見を反映させるために新庁舎建設検討委員会を設置し、第1回新庁舎建設検討委員会を開催した。						
	〈町営住宅建替〉						
	●東町団地の1棟4戸の長寿命化を目的とした改修工事を実施した。						
	●平成24年度に策定した町営住宅長寿命化計画から一定期間が経過し、人口減少や少子高齢化の進行、また町営住宅の老朽化や近年実施している子育て世帯向けの公共賃貸住宅の整備等を踏まえ、令和13年度までの老朽ストックの円滑な更新を目的とした「第2期町営住宅等長寿命化計画」を策定した。						
	〈新規宅地区画〉						
	●長年、売却が進まなかった民間宅地区画を、新たなディベロッパーによる新区画（スウェーデンガーデン）として販売を開始した（令和3年4月販売開始、全173区画）。						
	〈新たな集合住宅〉						
	●居住誘導区域内において、次の集合住宅の入居が開始。						
	・COCOTTO1（令和3年4月入居開始 8戸）						
	・COCOTTO2（令和4年1月入居開始 4戸）						
	・JRドミー当別2号館（令和4年3月入居開始 32戸）						
今 後 の 事 業 展 開 ・ 取 組 予 定 等	〈新庁舎構想〉						
	●庁舎建て替えの基本方針や庁舎規模等の検討、建設候補地の検討等をまとめた基本構想の策定を行う。						
	●庁内外の意見を反映させるために新庁舎建設検討委員会を開催する。						
	●基本構想の内容を基に新庁舎の機能、役割、規模、構造、財源等に関して、基本設計の基礎となる考え方等を調査・検討し、基本計画の検討を進める。						
	〈町営住宅建替〉						
	●第2期町営住宅等長寿命化計画に基づいて各団地の維持管理、改善、用途廃止、建て替え、集約を実施する。						

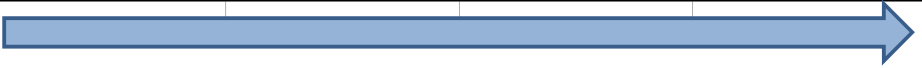
戦略Ⅱ-(2) 駅周辺再開発プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈新庁舎構想〉 ●国の支援制度を活用するなど、事業費（財源）の確保が必要となる。
（備考） 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

[illegible]

戦略Ⅱ-(3) 移住促進プロジェクト

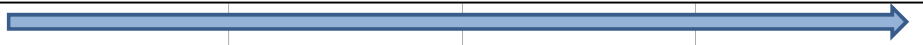
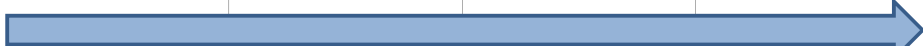
	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①おためし暮らし利用者数（年間） 100人	52	中止	6	—	—	—
	②おためし暮らし利用者滞在日数（延べ）（年間） 1,000日	960	中止	47	—	—	—
	③わくわく地方生活実現政策パッケージ申請件数（R2～累計） 20件	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 0	【2020～2022】 —	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・住んでみたい当別推進協議会（おためし暮らし等）					
		・移住プロモーション、支援、相談事業					
		・空家等対策協議会					
		・新築住宅購入支援金					
	【令和3年度 主な実績】						
	〈移住促進〉 ●新築住宅を建築した方に対して最大100万円を交付する「新築住宅購入支援金」を令和4年1月より開始した（交付件数4件(100万円3件、85万円1件）全て子育て世帯への交付）。 ●ワンストップ移住相談件数が82件へ増加した（令和2年度48件、令和元年度68件）。特に「新築住宅購入支援金」開始直前の12月から相談件数が増加した。また、子育て世帯からの問い合わせが多く、令和4年4月開校のとうべつ学園の問い合わせが増加している。 ●住んでみたい当別推進協議会が実施する「おためし暮らし」は、新型コロナウイルスの影響で9割近くがキャンセル又は受入中止となった（申し込み18件、受入実績2件6名）。 ●スウェーデンハウスが主催する東京説明会には、6月・10月の2回参加（計16組33名）。併せてオンラインで開催された説明会にも4月・5月の2回参加（計27組）し、町のPRを行った。 ●移住リーフレット及び新築住宅購入支援金リーフレットを作成した。 〈空家対策〉 ●各町内会長からの協力を得ながら、空家等の情報提供を依頼し、随時状況把握に努めた（令和4年5月末時点83件）。 ●近隣住民への影響や倒壊の恐れのある空家に対して、適正管理の依頼文書を送付し、所有者に対する注意喚起を行った。 ●今後の対策について、解体に対する補助制度の創設などの方向性を空家等対策協議会で協議を行った。						
	〈移住促進〉 ●移住・新築住宅購入支援金リーフレットを活用し、移住説明会やスウェーデンハウス主催の説明会等でPRを行う。また、ハウスメーカーや金融機関等にも配布し、住宅購入検討者に対する効果的なプロモーションを実施する。 ●移住相談のきっかけとなった実績が最も多いWEBによる情報発信に力を入れていく。 ●転入者アンケートを刷新し、移住者の世帯状況、転入前市区町村、移住のきっかけ等の情報収集を行う。 ●新型コロナウイルス感染拡大防止策を引き続き講じつつ、「おためし暮らし」の受け入れを行う。また、冬期の利用が少ないことから、年間を通じた利用促進をホームページを活用しPRする。 ●「おためし暮らし」物件の新規募集について、引き続き情報収集に努める。 ●コロナ禍における移住促進へのアプローチとして整備した「移住オンライン相談」を活用する。 〈空家対策〉 ●倒壊の恐れのある危険な空家に対する解体補助制度について、空家等対策協議会において内容等の検討を行っていく。 ●空家対策について、引き続き町内会長等と連携しながら情報収集と現況把握に努め、適正管理について促していく。						
	今後の事業展開・取組予定等						

戦略Ⅱ-(3) 移住促進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈移住促進〉 ●「おためし暮らし」は、毎年同じ方が申し込むなど本来の目的である移住促進事業としての成果に繋がっていないことから、体制の再構築及び事業の方向性等の検討が必要である。 ●「わくわく地方生活実現政策パッケージ」事業は、昨年度に引き続き申請がなかった。コロナ禍による首都圏でのPR不足に加え、国が定める要件のハードルが高く、ニーズが少ないことが想定される。 〈空き家対策〉 ●空き家等所有者の調査、相続者についての調査を行っているが、近年相続放棄による所有者不在の空き家が増えてきている。また、適正管理が不十分な空き家も増えてきており、空き家が危険な状態になる前に適正管理を促すような啓発が必要である。 ●経年劣化等により倒壊や外壁等の飛散が危惧される空き家の処置に苦慮している。
(備考) 新型コロナの影響等	〈移住促進〉 ●首都圏及び道内を中心とした現地プロモーションが中止となった。 ●「おためし暮らし」は再開したものの、申し込みの9割近くがキャンセル又は受入中止となった。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
住んでみたい当別推進協議会補助金（セールス戦略課）		400	730	514		
概要	官民協働で移住及び定住を促進する「住んでみたい当別推進協議会」へ補助金を交付し、おためし暮らし事業や首都圏等での移住プロモーション事業を行う。					
わくわく地方生活実現政策パッケージ事業（セールス戦略課）		0	0	2,000		
概要	令和元年度より地方創生推進事業の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」事業を活用し、首都圏からの移住者で、規定するマッチングサイトに掲載する企業への就業、または、起業した方に対し、支援金を交付する。					
空き家等対策協議会（環境生活課）		70	34	109		
概要	令和元年度に策定した「空き家等対策計画」に基づき、適正管理が図られない空き家のうち、倒壊の恐れがあるなど、特に近隣住民への影響が大きい空き家に対し、町の支援を含めた対策等について、空き家等対策協議会による協議を進めていく。					
新築住宅購入支援金（セールス戦略課）		—	3,850	40,000		
概要	移住による人口増加や町民の定住を図るため、令和4年1月1日以降に当別町に新築住宅（工事完了から3年以内の建売住宅を含む。）を購入した方へ支援金を交付する。交付金額は最大100万円で、住宅の建築区域及び申請時の世帯の状況により変動する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(4) 公共交通活性化プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①コミュニティバス利用者数（年間） 15.0万人	15.0	10.4	12.8	—	—	—
	②JR札幌線廃止区間代替バス利用者数 （年間） 1.0万人	—	1.4	1.3	—	—	—
プロジェクトの実 況 ・ 状 況 等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・ コミバスの運行					
		・ MaaSアプリ運用開始 ・ 車内混雑表示システム導入	・ サイネージ改修	・ 音声案内システム導入			
		・ 公共交通網形成計画の実 施					
				・ 地域公共交通計画策定	・ 地域公共交通計画の実 施		
		・ 月形当別線バス運行事業					
		・ 一般旅客自動車運送事業者 支援事業（感染対策支援）		・ 一般旅客自動車運送事業者 支援事業（燃料費高騰支援）			
	【令和3年度 主な実績】						
	〈コミバス〉						
	●コミバスの利用者数については、引き続き新型コロナウイルスの影響を大きく受けてはいるが、医療大生を中心に利用が一定程度回復し、12.8万人となった（2.4万人・23.1%増）。						
●当別版「Local MaaS」事業の主な取り組みとして、町内5カ所に設置しているデジタルサイネージに注意喚起表示機能を追加するシステム改修を実施し、バス利用者や地域住民へ向けて新型コロナウイルスの注意喚起を行うとともに、イベント情報等の発信や災害時における緊急情報の発信も可能となった。							
●MaaSアプリ「とべナビ」を活用し、記録的な大雪による迂回運行の実施や運休情報等の発信を行った結果、「とべナビ」の新規利用者が大幅に増加した（1,355ダウンロード・141.4%増（令和3年度末時点 累計2,313ダウンロード））。							
〈月形当別線〉							
●運行開始後1年間（令和2年度）の利用実績をもとに、土日祝日ダイヤ・冬ダイヤを導入し、利便性及び経費の削減を図った。							
●バス運行事業者(下段モータース)に対して、月形町と共にバス運行に係る補助を行った。							
今 後 の 事 業 展 開 ・ 取 組 予 定 等	〈コミバス〉						
	●MaaSアプリ「とべナビ」の車載タブレットを活用し、現在、乗務員が肉声で行っているバス車内での停留所案内を自動音声化することで、新型コロナウイルスの感染リスクを低減させるとともに、利用者の利便性向上と乗務員の負担軽減を図る。						
	●公共交通を維持していくため、燃料費高騰による影響が大きい一般旅客自動車運送事業者に対して支援を行う。						
	●さっぽろ連携中枢都市圏による広域的な取り組みとして、GTFS-JP・GTFS-RTの提供や活用方法の検討を進めていく。						
	●「地域公共交通網形成計画」の期間が令和4年度末となるため、新計画「地域公共交通計画」の策定を行う。						
	●「地域公共交通計画」の策定に伴う各種調査を実施し、調査結果などを基に、路線の見直しを検討する（路線の拡大・廃止、ダイヤの拡充・削減）。						
	●交通空白地域へのアプローチの検討（デマンドエリアの拡大、タクシーの活用等を含む）。						
	●コミバスによる貨客混載の取り組みの検討。						
	〈月形当別線〉						
	●乗降データを活用し、3者（(有)下段モータース、月形町、当別町）で協議を行いながら利便性の向上を図る。また、月形町区間においてデマンド運行の検討を行う。						
●住民に対して、町広報誌やホームページなどを通じたPRやMaaSの取り組みによる利用促進を図る。							
●利用状況やニーズを踏まえて、運行ルート、ダイヤ及びバス停の位置等について随時見直しを行い、継続的な運行ができるバス路線の構築を進めていく。							
●とうべつ学園の児童生徒に対して、スクールバスのエリア外・運行時間外のニーズ調査を行い、教育委員会と連携をとりながら月形当別線の活用を検討する。							

戦略Ⅱ-(4) 公共交通活性化プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈コミバス〉 ●バス車両やバス停の老朽化が進み、更新する必要がある。 ●バス車両及び運転手不足により、新規路線の構築やダイヤの拡充が困難である。 ●コロナ禍の影響による運行収入の減、人件費・燃料費等の高騰による経費の増大、国庫補助金の減額等により、運賃の改定や負担金増額の検討が必要となってくる。 〈月形当別線〉 ●定期的な利用を想定していた札幌市や当別町から通う月形高校生が、令和元年度から現在まで入学者がいない状況であり、当該路線の運行維持に向けた定期的な利用者の確保が課題となっている。 ●運行ルート沿線に所在する企業への聴き取り等から、通勤利用者のニーズの把握を行う必要がある。 ●利用者減少に伴う国庫補助（地域間幹線補助金）の減少が予想される。
（備考） 新型コロナの影響等	〈コミバス〉 ●医療大生の利用者数については戻りつつあるが、通勤や観光等の利用者数については生活様式の変化の影響もあり、コロナ禍前の実績までの回復には相応の時間を要する。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額 (6月補正)	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
地域公共交通活性化協議会負担金（企画課）		29,716	26,778	36,426		
概要	コミバスの運行管理及びMaaSアプリの運用を行っている同協議会に対する負担金及びバス車内での停留所案内の自動音声化に係る負担金。					
JR札幌線代替バス（月形当別線）運行事業補助金（セールス戦略課）		20,633	11,096	26,583		
概要	JR代替バスとして運行する月形当別線バス運行事業に対し、月形町とともに運行経費の補助（補助割合：当別町69%、月形町31%）を行う。なお、補助金の財源は、JR札幌線の一部区間廃止に伴うJR北海道からの支援金を充当する。					
一般旅客自動車運送事業者支援事業（企画課）		—	—	5,800		
概要	新型コロナウイルス感染症の蔓延により著しく利用が減少し、かつ、燃料費高騰による影響も大きい一般旅客自動車運送事業者に対し、感染防止対策と事業継続に向けた支援金を交付する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅱ-(5) 観光資源の活用・創出プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (K P I)	①観光入込客数（年間）	150.0万人	124.3	101.3	103.7	－	－
	②主要イベント来場者数（年間）	2.0万人	1.7	中止	中止	－	－
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施事業	・あそ雪の広場の開催 (R2・R3雪像コンテスト)					
		・観光パンフレット作成		・観光パンフレットの改定、増刷		・観光パンフレットの改定、増刷	
		・観光ホームページ作成	・観光ホームページ運営				
		・各種町内イベント支援・協力					
			・道外観光プロモーション事業への参加				
	【令和3年度 主な実績】						
〈観光施策の推進〉							
●北海道観光振興機構との連携による道外観光プロモーション事業に参加し、町の観光PRを実施した。							
●石狩北部・増毛サイクルツーリズム推進協議会にてサイクルマップの一部修正及び増刷、サイクルガイド養成事業を実施した。							
●冬のイベント「あそ雪の広場」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場での開催を見送り、令和2年度に引き続き雪像コンテストを開催した（応募58点）。							
●旅行代理店による道の駅やいちご観光農園を巡るツアーを催行した（参加者19名）。							
今後の事業展開・取組予定等	〈観光施策の推進〉						
	●北海道観光振興機構、さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会との連携による観光プロモーションを継続して実施する。						
	●ロイズタウン駅の開業やロイズふと美工場の増設（見学施設 令和4年12月オープン予定）により町の知名度が向上していることから、新たな周遊観光の構築を図り、観光入込客数の増加を目指す。						
●近年、需要が高まっている体験型観光について、情報の整理と新たな体験型観光の可能性について検討していく。							

戦略Ⅱ-(5) 観光資源の活用・創出プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈観光施策の推進〉 ●観光関連事業者はそれぞれ事業を行っているため、新たな周遊観光の構築に向けては、中心となり各種調整や事業運営を行う人材の確保が必要不可欠であることから、地域おこし協力隊の活用についても検討が必要である。 ●自主財源のほとんどが会費である観光協会においては、運営を担う人材の雇用や新たな独自事業等の展開は難しく、法人化を含めた実施体制や自主的な取り組みの強化に向けた目途がたっていない。
(備考) 新型コロナの影響等	●人流増加による新型コロナウイルス感染拡大も懸念されており、自主的な行動抑制もあることから、コロナ禍前の観光入込客数まで回復するには相応の時間を要することが想定される。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
さっぽろ都市中枢都市圏観光協議会負担金（産業振興課）		600	600	600		
概要	さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会に対し負担金を支出し、圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費増大を図る。					
観光協会補助金（産業振興課）		3,504	3,245	3,910		
概要	観光振興による地域経済の活性化を含め、本町の魅力を向上させ観光誘致を促進するため、観光協会の活動運営費を補助する。					
交流人口増加推進事業（産業振興課）		1,200	1,000	1,800		
概要	冬のイベント「あそ雪の広場」開催に係る経費を補助する。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

白 紙

【第2期】 戦略プランⅢ

未来を担う 子どもの育成 ～ひとの創生～

数値 目標	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	54	—	—

戦略Ⅲ-(1) 小中一貫教育推進プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値		令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①全国学力・学習状況調査（全教科）	全国平均 以上	達成	中止	達成	—	—	—
	②全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (体力T得点)	全国平均 以上	一部達成	中止	一部達成	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定		
	実施 事業	・とうべつ学園開校準備		・とうべつ学園開校 ・とうべつ学園グラウンド整備				
		・とうべつ未来学 カリキュラム整備	・とうべつ未来学実践検証	・とうべつ未来学実施				
		・GIGAスクール (環境整備)	(運用開始)					
		・コミュニティ・スクール						
		・学習支援活動						
		・放課後学習会 ・土曜教室、学習会						
	【令和3年度 主な実績】							
	〈一体型義務教育学校の開校〉 ●とうべつ学園校舎建設工事及び校旗を制作した。また、開校にあたりスクールバス対象者の拡大（通学距離が遠距離となる児童）や新たな通学路の設定等、通学方法の見直しを行った。 〈小中一貫教育の推進等〉 ●令和3年度全国学力・学習状況調査結果（対象教科 国語、算数（数学））は、小中学生男女ともに全国平均以上となった。 ●全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果は、小学生男子のみ全国平均を0.7ポイント下回った。 ●各家庭におけるオンライン教材等を利用した学習活動を推進するため、自宅にインターネット環境が整っていない家庭を対象にモバイルWiFiルーターの貸出を実施した（貸出実績23件）。 ●「ふるさと教育」「国際理解教育」「キャリア教育」を柱とした「とうべつ未来学」の実践検証を行った。 ●小学校高学年において、一部教科担任制による授業を実施した。 ●小中9年間のつながりを確認しながら授業を進めるため、新学習指導要領に対応した「指導系統表」を作成した。 ●学校での学習内容や家庭学習についてまとめたシラバス「学びのハンドブック」を作成し、保護者に配布した。 ●「1人1台端末を活用した授業の在り方」をテーマとした教職員向け研修を開催し、教職員の資質向上を図った。 ●GIGAスクール構想において整備した「教育情報ネットワークシステム」及び「校務系ネットワークシステム」により、豪雪時における臨時休校の際や、感染症対策として出席停止となった児童生徒に対するオンライン学習の実施や、集団での実施が難しかった家庭科の調理実習等を自宅で実施することで、学びの保障を実現することができた。 ●学力向上推進講師、英会話指導助手（ALT）を配置し、外国語授業の充実を図った。国の目標では、中学3年生で英検3級相当の英語力を身に着けている割合を5割以上としているところ、中学2年生で約40%、中学3年生で約60%の生徒が英検3級相当以上の英語力を身に着けている結果となった（英検IBA英語能力判定テスト）。 〈学習支援等〉 ●地域学校協働本部にコーディネーターを配置し、地域の人材を活用した学習支援活動を実施したことにより、学習面、体育面双方の学習環境の充実と、児童生徒の学習習慣の定着化が図られた（読書活動支援6回、授業支援（スキー指導等）17回、放課後学習会89回、土曜教室3回、土曜学習会5回、英語体験活動3回）。							
	〈一体型義務教育学校の環境整備〉 ●とうべつ学園外構工事及びグラウンド整備工事の実施。 〈小中一貫教育の推進等〉 ●パンフレット作成や視察受け入れなどを通じて、教育に関する先進的な取り組みを発信し、町の魅力向上につなげる。 ●「とうべつ未来学」の実施を支援するとともに、「指導系統表」「学びのハンドブック」など、各種取組の検証を進める。 ●GIGAスクールやICTなどの情報機器を効果的に活用する指導方法の工夫改善を進める。 ●「全国学力・学習状況調査」「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果をもとに、学校・家庭・地域と連携しながら、児童生徒の学力向上・体力向上・生活習慣改善に向けた取組を進める。 〈学習支援等〉 ●地域ボランティアの確保のため、町内事業所や社会教育団体、大学等と連携して新たな人材の発掘を行う。 ●児童生徒の学力向上に向けて、きめ細やかな学校支援活動の継続的な実施。							
	今後の事業展開・取組予定等							

戦略Ⅲ-(1) 小中一貫教育推進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	<小中一貫教育の推進等> ●とうべつ学園の運営を軌道に乗せるため、指導助言などを通じて支援を行う必要がある。 ●小中一貫教育推進、教育課程の改善、授業改善や児童生徒の英語力の向上・体力向上・生活習慣改善など、様々な取組を同時に進めていかなければならないため、教職員に過度の負担がかからないように留意しながら、取り組みを進める必要がある。 ●学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を活用した教育活動を充実させるため、地域連携に取り組む必要がある。 〈学習支援等〉 ●登録している地域ボランティアの約3割が稼働しているが、学校の支援要請に応えるために特定のボランティアに負担が偏っている状況にある。また、ボランティアの高齢化に加えて、新たな人材の発掘が課題である。
（備考） 新型コロナの影響等	●授業支援（水泳学習、柔道学習、クラブ活動）及び土曜教室等の事業が、一部中止となった。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
	小中一貫教育推進事業（学校教育課）	10,902	11,330	10,737		
概要	充実した指導体制による児童生徒の学力向上を目指すため、「学力向上推進講師（会計年度任用職員）」（英語2名、算数（数学）2名）を各中学校区に配置する。児童生徒・教職員の交流を促進するための小学校高学年の中学校登校、中学校教員の小学校への乗り入れ授業や、教職員の資質向上を目的として、今日的な教育課題をテーマとした研修を実施する。					
	コミュニティ・スクール運営事業（学校教育課）	156	73	682		
概要	小中一貫教育を地域全体で進めるため、学校・保護者・地域住民等で構成する「学校運営協議会」（コミュニティ・スクール）による「地域とともにある学校」づくりを推進する。					
	地域学校協働本部事業（社会教育課）	908	891	960		
概要	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、学校のニーズに応じて地域ボランティアの派遣、コーディネートを行う。					
	放課後学習会（社会教育課）	888	874	1,292		
概要	町内の小・中学生が放課後に行う宿題や自主学習をサポートし、基礎学力の向上並びに学習習慣の定着を図る。					
	土曜教室、土曜学習会、土曜日の英語体験活動（社会教育課）	841	1,139	1,275		
概要	体験学習を通して、子ども達の学習に対する興味関心を喚起し、自発的な学習への取り組みを促進する。 学習会を通して、町内中学生の家庭学習への自発的な取り組みを促進するとともに、基礎学力の向上と学習習慣の定着を図る。 日本人講師、外国人講師、留学生と児童・生徒、親が英会話レッスンやイベント参加を通して、楽しく英語や外国文化を学習・体験する機会とする。					
	一体型義務教育学校建設事業（学校教育課）	859,675	2,347,554	783,652		
概要	1年生から9年生までが一同に集い、「知・徳・体」を備えた世界に通用する人材育成を目指し、学習や部活動などの教育活動を展開する新たな義務教育のスタイルを実現するための校舎を建設する。					
	GIGAスクール整備事業（学校教育課）	192,517	23,566	21,108		
概要	各小中学校に、校内の無線LANの構築と、児童生徒への1人1台端末を配布し、GIGAスクールの環境整備を図る。					
概要						
概要						
概要						

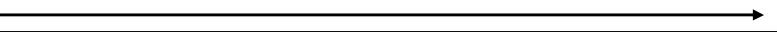
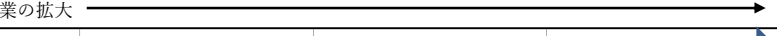
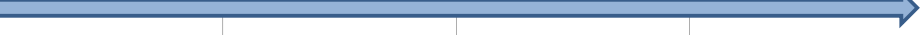
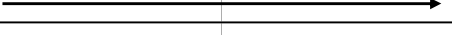
戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
重要業績 評価指標 (KPI)	①出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	54	—	—	
	②ファミリーサポートセンター登録会員 数（累計）	【～2024】 420人	【～2019】 384	【～2020】 328	【～2021】 333	【～2022】 —	【～2023】 —	
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定		
	実施 事業	・子ども医療費助成事業						
		・母子保健型子育て世帯包括支援センター事業						
		・むし歯ゼロプロジェクト						
		・妊産婦交通費助成						
		・妊娠・子育て臨時交付金実施						
		・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備	・子育て世帯向け公共賃貸住宅の整備、提供	・子育て世帯向け公共賃貸住宅の提供				
				・産後ケア事業				
	【令和3年度 主な実績】							
	〈子育て世帯支援〉							
	●通院については小学校卒業までを対象に、子ども医療費助成事業を実施した。							
	●母子保健型子育て世代包括支援センター事業について、妊婦全戸訪問及び母子健康相談等必要な相談支援のほか、関係機関と連携し、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない支援を行っている。							
	●むし歯ゼロプロジェクトの推進については、北海道医療大学や歯科医療機関とは年1回の連絡会のほか、随時情報交換、課題の共有を行っている。北海道医療大学や歯科医療機関の協力のもと、小児期の歯科保健事業（健診、フッ素塗布、歯科保健指導等）を実施し、幼児のう歯有病率は減少傾向にある（3歳児歯科健診におけるう歯有病率H28:18.6%→R2:16.4%）。							
●妊産婦交通費助成事業は、町内に産科医療機関がないことから安心して出産できる環境づくりのために実施しており、令和3年度の実績は37人（496回）となっている。								
〈子育て世帯向け公共賃貸住宅〉								
●新たに1棟4戸の子育て世帯向け公共賃貸住宅を整備し、提供を開始した（合計2棟12戸中、9戸入居済み（令和4年7月末））。								
今後の事業展開・取組予定等	〈子育て世帯支援〉							
	●安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない充実した支援やサービスの構築が必要である。その対策として「産後ケア事業」や「産後健診助成事業」の実施、むし歯ゼロプロジェクトの一つとして「妊婦歯科健診事業」や「歯科健診・フッ素塗布事業の拡大」に取り組む。							
	●産後の心身の不調や負担、育児不安がある母親へ、きめ細かい支援が必要であるため、病院等への短期入所、助産師の居宅訪問による母親の心身のケア、授乳支援、育児の具体的指導等を行う「産後ケア事業」を令和4年度より実施する。							
	●妊娠・出産・子育てに関わる負担の軽減につながる取り組みが必要であり、「子ども医療費助成事業の拡大」や、新規事業として「不妊・不育症治療費助成事業」「任意予防接種費用助成事業」「妊婦超音波検査事業」の実施に取り組む。							
〈子育て世帯向け公共賃貸住宅〉								
●現在、残りの3戸が入居可能な状態であるため、広報への掲載やSNSによる情報発信、札幌で各戸配布を行っている地域情報誌への掲載など広報活動を行い、全室入居に向けた取り組みを進める。また、令和5年度以降、残り2棟も公共賃貸住宅として整備を進める。								

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈子育て世帯支援〉 ●核家族化や地域力の低下による子育て世代の孤立化、サポートの希薄さがある。 ●周産期医療について他市町村に依存している。 ●他市町村と比べ子育て支援施策に差があることで、子育て世代の負担感が大きい。 ●学校歯科健診の医療大学との連携や指導等、むし歯ゼロプロジェクトの実現に向けて、大学及び歯科医療機関との協議が必要である。 〈子育て世帯向け公共賃貸住宅〉 ●町内にある町営住宅は公営住宅法に基づいている為、厳しい入居条件により子育て世帯を優先的に入居させることができない状況にあることから、子育て世帯向けの賃貸住宅の公的側面からの供給促進が必要である。
(備考) 新型コロナの影響等	〈子育て世帯支援〉 ●飛沫による感染防止のため、小中学校のフッ化物洗口事業を中止した。 〈子育て世帯向け公共賃貸住宅〉 ●リモートワーク等の増加により、都市部でのオフィスワークが不要になり、移住検討者の入居に関する問い合わせが増加した。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
子ども医療費助成事業（保健福祉課）		11,809	16,425	22,589		
概要	子育て世代が安心して子育てができるよう医療費助成を行い、経済的支援を行う。					
母子保健型子育て世代包括支援センター事業（保健福祉課）		204	203	263		
概要	妊娠から出産、育児まで健康的に安心して過ごせるよう、保健師が妊婦全戸訪問及び母子健康相談等必要な相談支援を行う。					
妊産婦交通費助成事業（保健福祉課）		689	477	—		
概要	町内に産科医療機関がないことから、安心して出産できる環境づくりのため、妊婦健診、出産・産後健診を対象として交通費を助成する。（令和3年度終了）					
妊娠・子育て臨時給付金（保健福祉課）		2,200	—	—		
概要	新型コロナウイルスの影響を受けた妊婦等を対象に、対象者1人当たり5万円の給付金を支給する。（令和2年度終了）					
子育て世帯向け公共賃貸住宅整備事業（建設課）		70,061	37,196	121		
概要	下川の教職員住宅を改修し、子育て世帯向け公共賃貸住宅として整備する。また、新たな入居者を確保するため広報活動を実施する。					
フッ化物洗口事業（学校教育課）		105	0	852		
概要	学校や学校歯科医の連携協力のもと、児童生徒の口腔内の健康維持のため、フッ化物洗口事業を実施する。					
産後ケア事業		—	—	454		
概要	産後の心身の不調、育児不安や負担のある母親と幼児に対し、病院や助産所への短期入所や助産師の居宅訪問により、母親の心身のケア、適切な授乳への支援、育児の手技についての具体的指導等を実施する。					
概要						
概要						
概要						

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）							
重要業績 評価指標 （K P I）	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
	①出生数（年間） ※異動日処理	90人	39	48	54	—	—
	②ファミリーサポートセンター登録会員 数（累計）	【～2024】 420人	【～2019】 345	【～2020】 328	【～2021】 333	【～2022】 —	【～2023】 —
						—	—
						—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・ファミリーサポートセンター事業					
		・幼保小接続プログラムの活用					
			・点検及び改善				
		・認定こども園への補助					
			・保育体制充実事業の拡大				
		・保育士等就労支援事業					
				・保育士等確保対策就労支援給付金の新設			
今後の事業展開・取組予定等	【令和3年度 主な実績】 〈幼保小教育〉 ●ファミリーサポートセンターの利用者数については、保育施設の送迎や預かりなど、213人の利用があった（令和2年度248人）。 ●ファミリーサポートセンター登録会員数については、新規会員が協力会員10名、両方（協力・利用）会員1名及び利用会員12名、退会が18名となった。 ●オンラインや感染症対策を徹底し、ファミリーサポートセンター事業に係る養成講座を1回（参加者計30名）実施した。 ●「幼保小接続プログラム」を活用し、認定こども園では小学校入学を意識した幼児教育に取り組み、認定こども園・小学校が連携し、小学校教育への連続性・一貫性を図った（令和3年度は町内認定こども園5歳児（年長）が対象 計72名）。 ●認定こども園の保育士等の確保及び離職防止を図り、子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するため、「保育士等就労支援給付金」を一定期間勤務する保育士等を対象に交付した（勤務3年ごと①常勤（週40時間）10万円×対象支給者3人、②非常勤（週30時間）7万5千円×5人、③町内居住加算 2万円×7人）。 ●保育士がより働きやすい環境にするため、令和3年度より「保育体制充実事業」の対象を拡大し、消毒や配膳などの業務をサポートする「保育支援者」を配置する費用の助成を行った（10万円×12ヶ月×2園）。						
	〈幼保小教育〉 ●ファミリーサポートセンター事業は子育て世代からのニーズがあるため、広報、ホームページや子育てガイドブック等で、広く事業の周知を図る。 ●「幼保小接続プログラム」の更なる充実を図るため、関係機関とより一層連携し、計画の実行・点検・見直し・更新を継続して実施する。 ●子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するため、ニーズに沿った保育士等の処遇改善などの労働環境等の検討・配慮に努める。 ●移住施策による子育て世帯の増加見込みに伴う待機児童の発生を抑制するため、町内認定こども園における保育士等を確保し、教育・保育を安定的に提供する。 ●待機児童の発生を抑制し、教育・保育を安定的に供給するため、令和4年度より「保育士等確保対策就労支援給付金」を新設し、町内の認定こども園に新規採用として勤務する保育士等へ給付金を支給する（常勤30万円×3人）。						

戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト（教育分野）	
推進にあたっての課題等	〈幼保小教育〉 ●ファミリーサポートセンター事業については、利用会員のニーズに沿った支援と利用会員・協力会員が互いに安心して活動できる環境づくりが必要である。
（備考） 新型コロナの影響等	●在宅勤務や感染予防のための利用控えがあったことからファミリーサポートセンターの利用者数が減少した。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
教育・保育施設等給付事業（子ども未来課）		316,828	326,819	328,110		
概要	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付は、教育・保育給付認定を受けた子どもが認定こども園等を利用した場合に、その経費に対し給付される財政支援で、自治体から施設に給付している。保護者の経済的負担を軽減することで、幼児教育の推進及び教育・保育サービスの充実を図る。					
ファミリーサポートセンター業務委託（子ども未来課）		1,969	1,993	2,519		
概要	ファミリーサポートセンター（地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織）を設置し、地域で子育てを見守る体制をつくり、子どもの預かりや保育施設等の送迎などの育児を支援する。					
障がい児保育事業（子ども未来課）		10,121	7,984	10,569		
概要	認定こども園では、心身に障がいや発達に遅れを有する園児に対し、保育士を加配して適切な保育を実施している。加配保育士に要する経費を認定こども園に手厚く補助することにより、園児の心身の健全な発達及び育成を支援する。					
保育体制充実事業（子ども未来課）		4,037	6,238	6,568		
概要	国の基準を超えて保育士を配置した場合に、経費の一部を認定こども園へ補助するもので、保育士を加配することで保育士の負担を軽減するとともに、年度途中からの入所希望に備え、即時受け入れることができる体制を整える。さらに令和3年度から、保育支援者の配置経費を認定こども園へ補助することで、保育遊具等の消毒や給食の配膳・片付け、園外活動時の見守り等といった保育士の負担軽減に資する業務を補うことで、保育環境を整える。					
保育士等就労支援事業（子ども未来課）		2,335	815	3,935		
概要	認定こども園の子どもたちに質の高い幼児教育・保育を安定的に提供するための人材を確保するため、一定期間勤務する保育士等を対象に一時金を給付する。さらに町内居住者には加算し、町内居住者の促進を図る。また、令和4年度から新規採用として勤務する保育士等へ就労支援金を支給することで、町内認定こども園における採用を呼び込む。					
子育て短期支援事業（ショートステイ事業）（子ども未来課）		—	—	77		
概要	保護者の病気や出産、育児疲れなどの理由により、一時的に家庭で子どもを養育することができなくなった場合に、宿泊を伴う預かりを行う。					
保育所等におけるICT化推進事業（子ども未来課）		—	—	921		
概要	保育の周辺業務や補助業務に係る業務システムの導入費用の一部を補助し、保育士の業務負担軽減を図るとともに、利用者へのサービス向上を図る。					
概要						
概要						

戦略Ⅲ-(3) 日本体育大学連携プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	① トップアスリート育成人数（累計） 【～2024】 50人	【～2019】 6	【～2020】 6	【～2021】 6	【～2022】 —	【～2023】 —	【～2024】 —
プロジェクトの 実績・ 状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・小中高生トップアスリート 育成事業（R2、R3中止）					
					・ホットライン事業		
					・トップアスリート招聘事 業（連携講座含む）		
		・教職員研修（中止）	・教職員研修（中止）		・教職員研修		
	【令和3年度 主な実績】						
	〈日体大連携〉						
	●小中高生トップアスリート育成事業を始めとする各連携事業については、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。 ●日体大側との協議を行い、令和4年度以降の事業実施に向けた検討を行った。 ●町教委主催の教職員研修として、日体大から講師を迎え体育の実技指導研修を開催する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により開催することができなかった。						
今後の 事業 展開・ 取組 予定等	〈日体大連携〉						
	●日体大へ派遣する「小中高生トップアスリート育成事業」については、町スポーツ協会やスポーツ少年団・学校部活動等と連携しながら有望選手の発掘を進め、希望を募り実施していく。 ●ICTを活用したスポーツ指導を行う「ホットライン事業」については、日体大側と調整中であり、実施可能と判断された場合は即事業化する。 ●指導者やアスリートを招聘し講演等を開催する「トップアスリート招聘事業」については、町民を対象とした講座のほか、特に小中学校教員に対し指導・助言を行っていただき、教職員の資質と児童生徒の体力及び運動能力向上を目的とした体育の実技指導研修を実施する。 ●その他にも日体大活動が行う合宿を誘致する「合宿誘致事業」、日体大と町内事業所による「バラスポーツ等普及事業」、ゴルフ合宿を誘致する「ゴルフアカデミー」等を検討しており、順次協議を進めていく。						

戦略Ⅲ-(3) 日本体育大学連携プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈日体大連携〉 ●日体大は本町のみならず、全国に多数の連携自治体を抱えているため、プロジェクトを進めるに当たっては相応の時間を要する。 ●トップアスリートの育成については、数日間の合宿による指導のみで飛躍的に技術等が向上することは難しいため、これをきっかけとした継続的な指導体制を整える必要がある。また、少子化に伴いスポーツ少年団や学校の部活動において選手や競技種目の減少が著しく、限定されてしまう恐れがある。
(備考) 新型コロナの影響等	●小中高生トップアスリート育成事業や教職員研修等の事業が実施できず、中止となった。 ●選手や指導者の交流にあたって、移動や指導に制限が生じる。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
日体大連携推進プロジェクト（企画課）		105	128	1,264		
概要	日体大連携推進プロジェクトの検討及び小中高生トップアスリート育成事業（町内在住の小中高生及び指導者を対象に、日体大に一定期間派遣し、講義（技術・心理・栄養学等）や部活動（実技）に参加するなどの指導を受けさせ、もってスポーツアスリートの育成を図る）を実施する。					
体力向上教職員研修（学校教育課）		0	0	0		
概要	児童生徒の体力向上に向け、日本体育大学と連携し、教職員の資質向上を目的とした体育の実技指導研修を開催する（R2.R3中止）。 ※新型コロナウイルスの状況を見つつ、事業の実施について検討。					
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						
概要						

白 紙

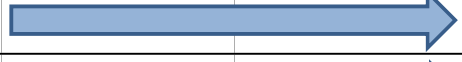
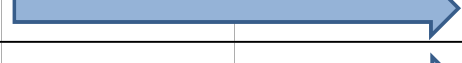
【第2期】

戦略プランⅣ

住み続けたい まちの形成 ～まちの創生～

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
数値 目標	転出者数 (R2～累計) ※異動日処理	【2020～2024】 3,500人	【2015～2019】 3,934	【2020～2020】 709	【2020～2021】 1,405	【2020～2022】 －	【2020～2023】 －
		【2020～2024】 －	【2020～2020】 －	【2020～2021】 －	【2020～2022】 －	【2020～2023】 －	【2020～2024】 －

戦略Ⅳ-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
重要業績 評価指標 (KPI)	①自主防災組織率 100.0%	88.4	88.4	88.4	—	—	—	
	②災害時等の情報伝達手段（メール・アプリ）の登録件数（累計）【～2024】 2,000件	【～2019】 615	【～2020】 635	【～2021】 642	【～2022】 —	【～2023】 —	【～2024】 —	
	③除排雪に関する苦情件数（年間） 200件以下	87	908	336	—	—	—	
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定		
	実施事業	・防災マップの改定	・運用、啓発（出前講座等）、職員研修等					
		・防災備蓄物品の整備	・強靱化計画策定、防災備蓄計画改定、防災備蓄物品の整備	・運用、進捗管理、備蓄				
				・移動系防災無線導入				
		・新庁舎構想調査（再掲）	・新庁舎基本構想（素案）策定（再掲）	・新庁舎基本構想の策定、基本計画及び設計（再掲）				
		・地域福祉支援台帳の更新						
		・福祉避難所の整備						
			・除排雪体制見直し、交付金事業化検討					
		【令和3年度 主な実績】						
		〈災害対策、防災、減災〉 ●防災備蓄計画改定を行い、防災備蓄物品の整備を行った（アルファ米2,000袋、飲料水900本、防災備蓄マット200枚、災害用簡易トイレ5台、災害備蓄用バック毛布200枚）。 ●大規模自然災害等に備えた「強靱化計画」を策定した。 〈新庁舎構想〉 ●令和2年度実施の新庁舎構想調査の内容を基に、建設候補地、不足している機能の整理、概算事業費の算出、事業手法の評価等を行い、「新庁舎建設基本構想(素案)」を作成した（再掲）。 ●役場庁舎は防災拠点となることから、建設候補地の比較項目として浸水被害や緊急避難所との位置関係など防災性の観点を取り入れることや、大まかな防災機能の検討を進めた。 〈福祉支援等〉 ●地域福祉支援台帳の更新（高齢者のみ115件）を実施した。 〈除排雪体制〉 ●除排雪に係る地区ごとの実施計画をホームページに掲載し、都度更新を行い、町民の不安解消を図った。 ●災害級の大雪により、町道除排雪業務について設計変更を行った（R4.3月補正にて325,000千円増額）。						
	今後の事業展開・取組予定等	〈災害対策、防災、減災〉 ●防災備蓄計画に基づく防災備蓄物品の整備、その他防災に係る計画及びマニュアルの改訂を行う。 ●災害時の情報伝達手段拡充のため、防災用移動デジタル無線の整備を行う。 ●情報伝達訓練や職員の図上演習、町民に対するセミナーなど防災に関する知識及び技能の向上に向けた取り組みを実施する。 ●新たな避難施設や防災備蓄保管施設の確保を検討する。 ●自助、共助の中心となる自主防災組織率向上や、一斉配信メールや防災アプリなど情報伝達手段への登録件数増加に向けた取り組みを実施する。 〈新庁舎構想〉 ●新庁舎建設検討委員会において、現庁舎に不足している機能である耐震性能や飲用水確保のための受水槽の設置などの防災機能の検討を行う。 〈福祉支援等〉 ●未実施となっている新規の要介護者や障がい者の地域福祉台帳の更新について、訪問以外の方法を検討し、登録を行う。 ●避難支援プラン（全体計画・個別計画）の策定に向けて推進していく。 〈除排雪体制〉 ●大雪を想定した除排雪業務に柔軟に対応できるよう、除排雪体制の編成について見直しを図る。 ●雪寒指定路線の交付金申請に係る体制作りの検討を行う。 ●除排雪事業に携わる労働者の確保及び育成を図る。						

戦略Ⅳ-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈災害対策、防災、減災〉 ●持続的な防災体制の構築を目指すため、地域防災計画及び本計画を基にした各種マニュアル、個別計画等を改訂する必要がある。 ●防災備蓄物品の整備について、食料品のローリングストックや時代のニーズに合わせた新たな備蓄物品の検討など、引き続き計画的な整備を行う必要がある。 ●避難施設や防災備蓄保管施設の確保に向け、町で進める各プロジェクトとの連携を図る必要がある。 〈新庁舎構想〉 ●現庁舎は耐震基準を満たしていないため、災害発生時に防災拠点として機能しない恐れがあることから早急な建て替えの検討が必要である。 〈除排雪体制〉 ●除排雪事業者の減少により、既存の除排雪事業者のみでは、作業員・オペレーター・機材等が不足しているため、除排雪事業者の新規参入を促すとともに、担い手を確保するための事業費増額の検討が必要となる。 ●交付金の事業化にあたり、除排雪事業者（事務局）による緻密な施工管理等の問題や、業務の育成に時間を要することが課題である。
（備考） 新型コロナの影響等	〈災害対策、防災、減災〉 ●出前講座等の普及啓発活動が実施できなかった。 〈福祉支援等〉 ●地域福祉支援台帳の更新にあたり、要介護や障がいを抱えているため詳細な聞き取りが必要となる方々に対して訪問ができず、未登録の状態が続いている。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
防災備蓄事業（危機対策課）		3,968	3,168	4,301		
概要	防災備蓄計画に基づき、防災備蓄物品を整備する。					
新庁舎整備プロジェクト（事業推進課）（再掲）		2,772	2,719	10,101		
概要	新庁舎基本構想の策定、検討委員会の開催、基本設計の基礎となる考え方等を調査・検討し、基本計画の検討を進める。					
要配慮者支援事業（保健福祉課）		178	98	189		
概要	地域福祉支援台帳の整備・更新をする。					
福祉避難所整備事業（保健福祉課）		54	0	0		
概要	災害等に備え、福祉避難所の備品を整備する。					
町道外除排雪業務委託（建設課）		667,118	761,321	438,000		
概要	町内の道路にかかる除排雪事業のほか、平成30年度から生活道路の排雪を含めて実施しており、住民の負担軽減を図っている。					
防災用移動デジタル無線整備事業（危機対策課）		—	—	1,635		
概要	災害時等の情報伝達手段として防災用移動デジタル無線を整備する。					
概要						
概要						

戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト

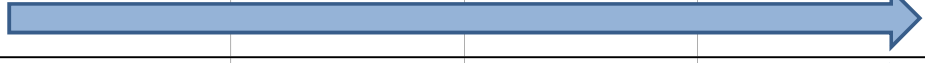
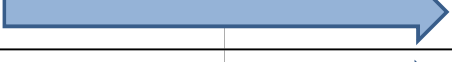
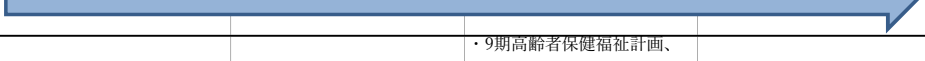
	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	
重要業績 評価指標 (K P I)	①在宅療養支援診療所数（累計） 【～2024】 2ヵ所	【～2019】 1	【～2020】 1	【～2021】 1	【～2022】 —	【～2023】 —	【～2024】 —	
	②在宅医療介護連携支援拠点数（R2～累 計） 【2020～2024】 1ヵ所	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 0	【2020～2022】 —	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —	
	③入院病床の代替となりうる介護施設数 （R2～累計） 【2020～2024】 1ヵ所	—	【2020～2020】 0	【2020～2021】 0	【2020～2022】 —	【2020～2023】 —	【2020～2024】 —	
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】							
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定		
	実施 事業	・在宅当番医運営事業 ・初期救急医療業務委託						
		・救急安心センターさっぽ ろへの参画						
		・初期救急受入事業						
		・医療機関等感染防止対策事業 ・医療機関臨時支援金	・医療機関等感染予防対策 支援金事業					
		・医療体制強化支援補助金						
			・医療機関誘致条例の制定	・医療機関の誘致 （消化器内科、耳鼻咽喉科）				
		・第8期高齢者保健福祉計 画、介護保険事業計画策定						
			・事業者の選定	・施設建設補助金交付 ・在宅療養支援診療所の設立	・事業委託			
今後の事業 展開・取組 予定等	【令和3年度 主な実績】							
	〈地域医療〉							
	●医療機関開設に伴う費用の助成を行う「医療機関誘致条例」を制定し、誘致に向けた協議を行った。							
	●新型コロナウイルス感染拡大の影響により初期救急医療業務委託については、発熱外来を設置している町内2医療機関において、12月から3月の間で計7日間の実施となった。							
	●救急安心センターさっぽろについては、平成30年度から参画しており、令和3年度相談実績は439件（うち、新型コロナウイルス関係161件）。令和2年度は390件（うち、新型コロナウイルス関係117件）であり、利用件数の増加がみられている。							
	●初期救急医療受入事業について、令和元年度から勤医協中央病院に夜間救急の受け入れについて協力いただいており、令和3年度は45件の実績であった。							
	●医療機関等感染予防対策事業費について、町内すべての医療機関（14か所）に1か所あたり50万円（週1回の診療医療機関には10万円）の支援金を交付した。							
	●医療体制強化支援補助金として、町内の医療機関で発熱外来を設置した2医療機関に対して支援金を交付した。令和3年度実績は発熱外来受診者が815名、うち新型コロナウイルス陽性者が141名であった。							
	〈介護支援〉							
	●在宅医療介護連携支援拠点及び入院病床の代替となりうる介護施設について、医療機関の開設に興味を示している法人に対し、周知を行った。							

戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈地域医療〉 ●町内医療機関のうち1か所が、令和3年8月に閉院となったため、新たな医療機関の誘致が必要である。 ●平成30年4月に町内唯一の病床を持つ医療機関が閉院となり、町内に病床がない状況となっている。また、初期救急医療についても、同医療機関は町内当番医体制の輪番の多くを担っていたため、その体制は縮小せざるを得ない状況となっている。加えて、町内医療機関の医師の高齢化や看護師不足があるため、町内に必要な一次医療を担う医療機関の減少が予測される。 〈介護支援〉 ●町内に在宅療養支援診療所在宅医療介護支援センターを担えるような人材を有する医療機関がないため、担えるような医療機関を誘致することが必要である。 ●入院病床の代替となりうる介護施設の誘致にあたり、町独自補助の必要性について検討する必要や、町内の医療機関・特別養護老人ホーム既存事業者の理解を得る必要がある。また、介護給付費の増加が見込まれる。
(備考) 新型コロナの影響等	〈地域医療〉 ●医療機関においては、発熱者の対応やワクチン接種等の負担が増大している。また、受診控えによる収入減と感染防止対策のために支出が増大し、経営が圧迫されることで、初期救急医療業務を行うことが困難となる可能性がある。

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
在宅当番医運営事業（保健福祉課）		821	813	813		
概要	江別医師会による日曜・祝日の在宅当番医事業により、江別市内の医療機関を含めた広域で、急病時の医療を受けられる体制を確保する。					
初期救急医療業務（保健福祉課）		0	1,021	3,457		
概要	12月から3月の日曜日、9時から17時の内科系医療について、江別医師会当別ブロック（4医療機関）に業務委託を再開する。					
救急安心センターさっぽろへの参画（保健福祉課）		1,348	1,127	1,183		
概要	「救急安心センターさっぽろ」に加入し、24時間365日看護師による救急医療相談と診療可能な医療機関を案内するとともに、町内及び江別市の救急医療体制の周知啓発を行う。					
初期救急医療受入事業（保健福祉課）		300	300	300		
概要	町民が札幌市の勤医協中央病院で、夜間・深夜時間帯に急病時の診療を受けられる初期救急医療体制を確保する。					
医療機関等感染防止対策事業費（保健福祉課）		10,999	—	—		
概要	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、必要な医療福祉サービスを停止することなく提供できるよう、医療機関・介護施設へ衛生資材等を緊急的に提供する他、患者が発生した際に、速やかに感染拡大防止の対応ができよう備蓄する。（令和2年度終了）					
医療機関臨時支援金（保健福祉課）		13,200	—	—		
概要	新型コロナウイルスの影響により、町内の医療機関においては感染防止対策にかかる費用の増大、患者の受診控えによる収入減など経営面の影響が大きいため、町内すべての医療機関（14か所）に支援金を交付する。（令和2年度終了）					
医療体制強化支援補助金（保健福祉課）		5,160	14,684	19,959		
概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内の医療機関で発熱外来を設置する医療機関に対して、発熱外来の継続のための支援金を交付する。					
医療機関等感染予防対策支援金事業費（保健福祉課）		—	6,100	—		
概要	新型コロナウイルス感染症の予防対策を行い必要な医療を継続的に提供する体制を維持するため、町内医療機関（13か所）に支援金を交付する。（令和3年度終了）					
概要						
概要						

戦略Ⅳ-(3) 地域福祉推進プロジェクト

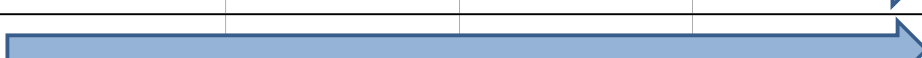
	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①共生型ボランティア養成講座認定者数 (累計)	【～2024】 184人	【～2019】 88	【～2020】 122	【～2021】 161	【～2022】 —	【～2023】 —
	②障がい者の福祉事業所就労者数（延 べ）（年間）	50人	24	25	51	—	—
プロジェクトの 実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業			・ 歯科健診事業			
		・ 健康づくり事業					
		・ ビロリ菌検査・除去治療 費助成事業					
		・ 第3期地域福祉計画評価	・ 第4期地域福祉計画策定	・ 第4期地域福祉計画の実 施			
		・ 養成講座の実施、有償ボ ランティアの活用					
		・ 障がい者就労継続支援					
		・ 8期高齢者保健福祉計画、 介護保険事業計画、障がい福 祉基本計画策定			・ 9期高齢者保健福祉計画、 介護保険事業計画、障がい福 祉基本計画策定		
			・ 成年後見支援センター開設		・ 健康プラン21（第2次） 評価、（第3次）策定		
	【令和3年度 主な実績】						
	〈健康づくり事業〉 ●健康づくり事業について、平成31年度から「当別版健康マイレージ事業」として実施しており、令和3年度は35名の参加があり、健康づくりの意識向上につながっている。 ●胃がん予防として中学2年生を対象としたビロリ菌検査・除去治療助成事業を実施しており、令和3年度は81名（85.3%）の受診があり、陽性者はいなかった。 ●第4期地域福祉計画の策定を行った。 〈共生型福祉〉 ●共生型ボランティア養成講座は、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインと対面を併用したハイブリッド型で1回実施した（参加者39人）。 ●有償ボランティア事業のうち、地域生活サポーター事業は、地域生活サポーター登録者数89名（25名増・主な登録者 医療大生）、買い物御用聞きサポート事業は、買い物御用聞きサポーター登録者数68名（13名増・主な登録者 主婦やアクティブシニア）となった。 ●障がい者の福祉事業所就労については、新型コロナウイルス感染拡大のため外出を控えていた方や、町外からの就労者が増え、51名（26名増）となった。 ●令和3年7月に成年後見支援センターを開設した（社会福祉協議会内）。						
今 後 の 事 業 展 開 ・ 取 組 予 定 等	〈健康づくり事業〉 ●成人歯科検診事業と後期高齢者歯科検診事業を実施し、成人から高齢者の継続受診を促し、口腔内の健康格差の縮小につながる事業展開を進めていく。また、健診データ分析等については、北海道医療大学と連携を図る。 ●令和4年度に「とうべつ健康プラン21」（第2次）について評価を行い、第3次の計画策定を行う予定であったが、国、道の健康増進計画の評価、計画策定が令和5年度に延期となったため、国、道の計画に合わせて令和5年度に評価、策定を行う。 〈共生型福祉〉 ●共生型ボランティア養成講座については、オンラインの活用など感染症対策を講じて1回開催予定。 ●有償ボランティアについては、サポーターのスキルアップ講座や交流のためのボランティアカンファレンスなどを実施。利用者とサポーターのマッチングやコーディネートを丁寧に行い、継続して取り組む。 ●障がい者の町内就労に向け、相談支援事業所と連携し、当事者の希望・実力に配慮しながら就労先とのマッチングを図る。 ●成年後見制度の普及啓発に向けて、町民や関係事業者へ周知を行う。						

戦略Ⅳ-(3) 地域福祉推進プロジェクト	
推進にあたっての課題等	〈健康づくり事業〉 ●歯周病や口腔機能の低下、誤嚥性肺炎の予防等を図る上でも歯科健診が重要となるが、成人や高齢者への歯科健診事業は行っており、管内市町村と比べても取り組みが遅れている。 ●健康寿命の延伸につながるよう禁煙対策の推進、肥満や糖尿病に関する検査データ改善に向けての取り組みが必要である。 〈共生型福祉〉 ●有償ボランティア事業の利用登録者数増加に伴い、今後利用件数の増加も見込まれる。利用件数増加に対応できるよう、サポーターの養成を継続して行う必要がある。 ●引きこもっている方の掘り起こしやサービス利用への誘導が困難となっており、関係機関と連携した対応の継続が必要である。
(備考) 新型コロナの影響等	

プロジェクトの主な事業

事業名（担当課）		事業費（千円）				
		令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
健康づくり事業（保健福祉課）		542	543	579		
概要	健康づくりの意識を高める取り組みとして、健康づくりに対しポイントを付与し、ポイント数により特典を与える「健康マイレージ事業」を実施する。また、健康づくりの知識や理解を深めるためのセミナーの開催やリーフレット等により情報提供を行う。					
ピロリ菌検査・除去治療費助成事業（保健福祉課）		214	63	466		
概要	中学校2年生を対象に胃がん等の原因となるピロリ菌検査と除去治療費の助成を行う。					
地域福祉計画策定業務（保健福祉課）		32	2,684	66		
概要	第4期地域福祉計画を策定し、推進及び進捗管理を行う。					
地域生活サポーター活動支援事業（介護課）		1,954	2,011	2,259		
概要	介護保険制度等公的サービスに該当しないちょっとした困りごとを抱えている方を支えるために、ごみ捨てや買い物の付き添いなどを実施している有償ボランティアの活動及び共生型ボランティア養成講座の実施に対する負担金。					
買物支援事業（介護課）		1,906	1,882	2,049		
概要	日常の見守り及び買い物の支援が必要とされた方の自宅へ訪問し、日用品等の注文を聞き取り、町内の協力店が商品を配達する「買い物御用聞き」や、交通が不便で自由に買い物に行けない高齢者に対して、スーパーへ送迎する「買い物送迎サービス」を実施している有償ボランティアの活動に対する負担金。					
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託（介護課）		2,068	—	—		
概要	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画が終了となるため、第8期となる新たな計画の策定・見直しを行う。（令和2年度終了）					
障がい福祉計画策定業務委託（介護課）		2,101	—	—		
概要	第5期障がい福祉基本計画が終了となるため、第6期となる新たな計画の策定・見直しを行う。（令和2年度終了）					
成年後見支援センター運営業務委託（介護課）		—	3,000	3,000		
概要	認知症高齢者・知的障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、成年後見制度の利用相談、申立支援や普及啓発を行うセンターへの委託料。					
概要						
概要						

戦略Ⅳ-(4) 北海道医療大学連携プロジェクト

	指標名／目標値	令和元年度 実績(参考)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	①北海道医療大学生の町内居住者数（年間） 1,000人	933	936	923	—	—	—
プロジェクトの実績・状況等	【プロジェクトの主な取り組み】						
	年度	R2実績	R3実績	R4予定	R5予定	R6予定	
	実施 事業	・新生活応援事業					
		・アルバイト支援事業 (R2中止)					
		・少年野球肘検診					
		・大学との連絡推進協議会					
	【令和3年度 主な実績】						
	〈医療大連携〉						
	●「新生活応援事業」による医療大生への商品券配布実績は、計47名であった。 ●「アルバイト支援事業」は、予定していた町内イベントの多くが中止となったため、事業としてはプレミアム付商品券販売に協力いただいた計3名のみとなった。 ●「少年野球肘検診」は、町内の野球少年団を対象に実施し、肘エコー、ストレッチ指導などを14名が受検した。 ●連携推進の加速と強化を図ることを目的とし、医療大との連携推進協議会を開催した（計5回開催） ●包括連携協定に基づき医療大には、町の集団接種における医師及び看護師の派遣、医療大の職域接種における町民の受け入れなど、新型コロナウイルスワクチン接種の実施にあたり各種協力をいただいた。						
今後の事業展開・取組予定等	〈医療大連携〉						
	●学生の町内居住施策については、引き続き住民票異動に向けた効果的な啓発及び臨時受付窓口の開設を行うとともに、「新生活応援事業」「アルバイト支援事業」を継続する。 ●町内アパートの入居率が約93%と高いため、学生向けアパートの空室が少ない状況である。今後、町内居住の学生を増加させていくためには、新たなアパート建設の誘致が必要であり、関係部署等と連携し推進していく。 ●大学側と奨学金制度やイベント等参加による単位認定制度を協議・検討していく。						

戦略Ⅳ-(4) 北海道医療大学連携プロジェクト

推進にあたっての課題等	〈医療大連携〉 ●学生の町内居住については、町内アパートの空室がわずかなこと、また、残りの物件も学生の希望するアパートとは合致しないことが、増加の阻害要因と考えられる。 ●住民票の異動については、保護者の意向も大きな要因の一つと思われることから、異動することの必要性やメリットを明確にし、情報提供を続ける必要がある。
（備考） 新型コロナの影響等	●大学側も緊急事態宣言等の影響により、オンライン授業を活用するなど学内における学生数の抑制を行ったため、思うようにPRを行うことができないことや、相次ぐ町内イベントの中止によって、アルバイト支援も限定的となった。

プロジェクトの主な事業

[illegible]